

■ 用語解説

【あ】

アイドリングストップ

駐停車時に無用なエンジンを停止させること。エンジン停止により燃料節減や排ガス削減の効果が得られる。

赤潮

海水中に、微生物やけいそう類などが異常繁殖して、海が赤褐色などになる現象。漁業に被害を与える。

EM

EMとは、人間にとっていい働きをする微生物（光合成細菌、酵母、乳酸菌、放線菌糸状菌）を集合させた液体状のもの。EMは乳酸菌、酵母など人間にとって有効な微生物を善玉菌と言うが、いろいろな性格の善玉菌を組み合わせる事で、大きな効果をもたらす。

硫黄酸化物

一酸化硫黄（SO）、二酸化硫黄（SO₂）など硫黄酸化物の総称。大気汚染の原因となる。

一般環境測定局

大気汚染防止法に基づき大気の状態を常時監視するために設置されている測定局。

一般廃棄物

廃棄物処理法の対象となる廃棄物のうち、産業廃棄物以外のもの。一般家庭から排出されるいわゆる家庭ごみ（生活系廃棄物）の他、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物（いわゆるオフィスゴミなど）も事業系一般廃棄物として含まれる。また、し尿や家庭雑排水などの液状廃棄物も含まれる。現行の廃棄物処理法の下では、地方自治体が収集・処理・処分の責任を負う。発生源別に、生活系と事業系の2つに区分される。

SS

Suspended Solid の略（浮遊物質）。粒径

2mm以下の水に溶けない懸濁物のことである。水質汚染の原因となるだけでなく、河川に汚泥床を形成したり、有機物質である場合は腐敗して水中の溶存酸素を消費する。また、魚類のエラに付着してへい死させたり、光の透過を妨害して植物の光合成に障害を与える。

エコドライブ

自動車などを運転する際に燃費を向上させるための自動車運転・利用技術のこと。アイドリングストップやエンジンプレーキの活用、急発進しないなど、誰にでもできる温室効果ガスの削減方法として期待されている。

エコマーク

環境への負荷が少なく、あるいは環境改善に役立つ環境に優しい製品を示すマーク。ISOの規格（ISO14024）に則った日本唯一のタイプI環境ラベル制度で、消費者が環境的によりよい製品を選択する基準となるように導入され、1990年2月にスタートした。メーカーや流通業者の申請を受けて環境省所管の（財）日本環境協会が審査し、認定された商品のマークを付けることが許される。環境保全効果だけでなく、製造工程でも公害防止に配慮していることが必要。

オゾン層

大気中のオゾン（O₃）は、その90%が地上から10～50km上空の成層圏に集まっており、この成層圏オゾンを通常オゾン層と呼ぶ。オゾン層は紫外線のうち有害なもの（UV-B）の大部分を吸収する働きがある。近年、冷蔵庫や発泡剤などに広く利用されていたクロロフルオロカーボンなどのフロン類により破壊されている事実が明らかになり、人の健康への影響が懸念されたことから、国際的に一部のフロンの生

産などが規制されている。

温室効果ガス

水蒸気や二酸化炭素、メタンなどのガスは太陽からの熱を封じ込め、地表を暖める働きを持つ。これらのガスの総称を温室効果ガスといい、地球温暖化の主な原因とされている。京都議定書において削減対象とされている温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類及び六フッ化硫黄の6種である。

【か】

環境家計簿

くらしと環境のかかわりを把握し、記録するための技法の一つ。日記型、チェック型、記録簿型などの種類があり、環境省をはじめとする多くの機関、自治体で作成されている。

環境基準

人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準（行政上の目標）典型7公害において、悪臭、振動及び地盤沈下以外の項目に基準が設定されている。

環境基本法

環境の保全について基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めたもの。環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的として1993年に成立。

環境負荷

人の活動により環境に加えられる影響であって、環境保全上の支障の原因となる恐れのあるものをいう。（環境基本法第2条第1項）環境負荷には、汚染物質等が排出されること

によるもの、動植物等の自然物が損傷されることによるもの、自然景観が著しく損なわれることによるものなどがある。

環境保全協定

環境基本条例に基づき、公害の防止などに対する事業者の取組みを促進するため、市と事業者が締結する協定。

環境ホルモン

ホルモン類似作用をもち、人及び生物の生殖と発育という基本的な生物の生存条件に影響を与える可能性が懸念される化学物質のこと。

環境マネジメントシステム

環境保全に関する方針などを設定し、その実現に向けた計画・取組みの立案（Plan）、取組みの実施（Do）、点検・評価（Check）、及び取組み内容などの是正・見直し（Action）といった一連の流れ・サイクル（PDCA サイクル）により、継続的に自らの事業活動に伴う環境負荷を低減・改善していくためのシステム。代表的なものにISO14001やEA21がある。

化石燃料

石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている再生産のできない有限性の燃料資源。石油はプランクトンなどが高圧によって変化したもの。石炭は数百万年以上前の植物が地中に埋没して炭化したもの。天然ガスは古代に動植物が土中に堆積されて生成されたものというのが定説である。

合併処理浄化槽

し尿と共に台所、風呂などからの生活排水を処理する浄化槽。（浄化槽とは、し尿や生活雑排水を沈殿分解しあるいは微生物の作用による腐敗又は酸化分解などの方法によって処理し、それを消毒し、放流する小型の施設。各家庭や団地単位で設置されている。

上天草市地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市の事務、事業に伴って発生する温室効果ガスを削減するための計画。平成 19 年度から 5 ヶ年間で、基準年（平成 17 年度）比 6 %の温室効果ガスの削減目標を掲げている。

協働

市民、事業者、行政などの社会を構成する各主体がお互いに立場と役割を互いに理解し、一つの目的に向かって協力、連携して取り組むこと。

京都議定書

気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約)において、先進国に対し 2008(平成 20)年までに二酸化炭素の排出量を 1990(平成 2)年レベルにまでに戻すことが求められている。このため 1997(平成 19)年 12 月に開催された COP3（地球温暖化防止京都会議）で、法的拘束力のある京都議定書が採択された。議定書では二酸化炭素、メタンなどの 6 種類の温室効果ガスを対象とし、先進締約国全体で 1990(平成 2)年比 5 %以上を削減する数値目標を 2008(平成 20)年から 12 年間の間に達成することが定められた。日本の場合は 6 %を削減が求められている。

くまもとエコファミリー

地球温暖化対策の一つとして熊本県が実施している取組み。省エネ・省資源など、環境にやさしい暮らしであるエコライフの実践を宣言・登録するもの。

熊本県地球温暖化防止活動推進員

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、県知事が委嘱。推進員は地球温暖化防止に関する普及啓発などの活動を担う。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に環境や必要性を考慮して、環境への負荷ができるだけ少

ないものを選んで購入すること。グリーン購入の際には、エコマークなどの環境ラベルが一つの目安になる。

グリーン商品

環境にやさしい製品。第三者の機関が一定の基準を定めた上で認証した環境ラベル製品。環境ラベルにはエコマーク、国際エネルギースタープログラム、省エネラベリング制度、環境共生住宅認証制度、低排ガス認定車、再生紙使用マーク、森林認証制度、牛乳パック再利用マーク、PET ボトルリサイクル推奨マーク、グリーンマーク、間伐材マークなどがある。

グリーンツーリズム

緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動の総称のこと。

光化学オキシダント

化石燃料の燃焼などにより大気中に排出された窒素酸化物や炭化水素、揮発性有機化合物などが、強い紫外線により光化学的に変化し、生成された酸化性物質のこと。その 90 %はオゾンと言われている。高濃度の状態では皮膚や呼吸など、健康への影響が懸念される。

光化学スモッグ

光化学オキシダントが気象条件により滞留し、白いモヤがかかったような大気の状態のこと。

公共用水域

水質汚濁防止法(1970 年 12 月 25 日法律 138 号)において、河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水路（下水道法(1958 年法律第 79 号)第二条第三号及び第四号に規定する公共下水道及び流域下水道であって、同条第六号に規定する終末処

理場を設置しているもの（その流域下水道に接続する公共下水道を含む。）を除く）をいうと定義されている。つまり川、湖、海などはすべて公共用水域であるが、個人や会社の庭の池などは含まれない。

こどもエコクラブ

平成7年度から環境省が、地域のなかで楽しみながら自主的に環境活動・環境学習を行う子ども達のグループを支援している事業。

コミュニティプラント

市町村が一般廃棄物処理計画に基づき、地域し尿処理施設として設置、管理するし尿と生活雑排水を合わせて処理するための小規模な污水处理施設のこと。

【さ】

3R

Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(リサイクル、再生利用)の総称。第1にまずはごみになるものをもらったりしないなど、資源の消費を控えること(発生抑制)、第2に、ものを大切に使う、また繰り返し使うこと(再使用)、最後に、使えなくなったら原材料などとして利用する(リサイクル)という考え方。

里山

集落、人里に接した山、あるいはそのような地形で、人間の影響を受けた生態系が存在している場所。近年、自然とのふれあいを求める場や生物多様性の確保の場として注目され、各地で保全活動が行われている。

産業型公害

企業活動や事業活動などの産業活動によって地域住民がこうむる健康または生活環境にかかわる人為的災害のこと。

酸性雨

化石燃料の燃焼などにより大気中に排出された硫酸化物や窒素酸化物などが雨に取り

り込まれ、より強い酸性(pH5.6以下)を示す雨のこと。

COD

海域や湖沼、工場排水の汚染具合を示す指標で、水中の有機物(汚染物質)を分解するために必要な酸化剤の量を、それに相当する酸素の量で表したもの。数値が大きいほど、汚染が進んでいることを意味する。

水質汚濁

人間の生活様式の変化や産業の発達により、有機物や有害物質が河川、湖沼、海洋等に排出され水質が汚濁すること。

循環型社会

廃棄物等の発生抑制、資源の循環的利用と適切な処分がなされ、環境負荷が少ない社会システム。循環型社会を形成するために、「循環型社会形成推進基本法」が2000年に公布施行された。

省エネルギー

ガス・石油・電力などのエネルギーの消費を節約すること。

新エネルギー

「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面から普及が十分でないもので、石油に代わるエネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義され、新エネルギーには、太陽エネルギー、バイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、燃料電池などがある。

水源かん養

雨水が地表や水中へ一時的に蓄えられ、徐々に地下へ浸透することで雨水が直接河川に流入するのを防ぎ、下流における洪水を防止したり、地下へ浸透する際に雨水が浄化される働きのこと。

生態系

ある地域に生息する生物群集(同じ場所で生活しているいろいろな種の個体群)とそ

れを取り巻く無機的環境(気象・土壌・地形・光・温度・大気など)を合わせた一つのまとまり。

生物多様性

自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念。

【た】

ダイオキシン

ポリ塩化ジベンゾパラダイオキシンとポリ塩化ジベンゾフランの総称。塩素を含むプラスチック類の燃焼などに伴って発生するために、ゴミの焼却施設などから発生が問題となっている。

大気汚染

石油などの化石燃料の燃焼など、生産活動で排出される汚染物質による大気の汚染。

大腸菌群類

大腸菌を含め、ヒトや動物の腸管内に常在する一群の細菌を大腸菌群と呼ぶ。グラム陰性、無芽胞性の桿菌で、乳糖を分解してガスを発生するすべての好気性および通性嫌気性の最近の総称。水や食料における大腸菌の存在はヒトや動物による糞便汚染の指標となる。大腸菌群の単位は MPN/100ml(環境基準)または個/cm³(排水基準)を用いる。

棚田

傾斜地に等高線に沿って作られた水田のことで、田面が水平で棚状に見えることから、こう呼ばれる。食糧生産のみならず、雨水の保水・貯蓄による洪水防止、水源の涵養、多様な動植物の生息育成や美しい景観の提供など様々な役割を持つ。農林水産省が平成11年に選定した日本の棚田百選に、市内では、龍ヶ岳町「大作山の千枚田」が選定されている。

地下水涵養

雨水が、森林や農地等で土中に浸透し、帯水層に地下水として貯えられること。

地産地消

地域で生産されたものをその地域で消費するだけでなく、地域で生産された農産物などを地域で消費する活動を通じて、農業者と消費者を結びつけようとする取り組み。

窒素酸化物

窒素の酸化物の総称であり、一酸化窒素、二酸化窒素、一酸化二窒素、三酸化二窒素、五酸化二窒素などが含まれる。通称(NO_x)ともいう。大気汚染物質としての窒素酸化物は一酸化窒素、二酸化窒素が種である。工場の煙や自動車排気ガスなどの窒素酸化物の大部分は一酸化窒素であるが、これが大気環境中で紫外線などにより酸素やオゾンなどと反応し二酸化窒素に酸化する。そこで、健康影響を考慮して大気環境基準は二酸化窒素について定められているが、排出基準は窒素酸化物として基準値が決められている。窒素酸化物は、光化学オキシダントの原因物質であり、硫酸酸化物と同様に酸性雨の原因にもなっている。また、一酸化二窒素(亜酸化窒素)は、温室効果ガスの一つである。

DO

水中に溶けている酸素量で、きれいな水ほど飽和に近い量が含まれる。

低公害車

大気汚染物質の排出や騒音の発生が少なく、従来の自動車よりも環境への付加が少くない自動車の総称。ガソリンや軽油にかわる燃料をエネルギーとする電気自動車、メタノール車、天然ガス車、制動時に生じる運動エネルギーを回収・蓄積する補助動力を備えたハイブリッド車がある。水素と酸素の反応により発生する電気を動力源と

する燃料電池自動車は、次世代低公害車と注目され、世界の自動車メーカーにおいて開発が進められている。

【な】

二酸化硫黄

腐敗した卵に似た刺激臭のある無色の気体。不純物として石炭中に最大 2.5%程度、原油中に最大3%程度含まれる硫黄の酸性化によって、石炭や石油などの燃焼時に発生する。また、鉄鉱石、銅鉱石にも硫黄が含まれるため、製鉄、銅精錬工程からも排出される。主要大気汚染物質の一つとして、また窒素酸化物とともに酸性雨の原因物質として知られる。二酸化硫黄による汚染大気は呼吸器を刺激し、せき、ぜんそく、気管支炎などの障害を引き起こす。

二酸化炭素 (CO2)

大気汚染物質の一つで、工場や車の排気ガスが発生源である。吸い込むと気管支炎やぜんそくの原因となる可能性がある。

二酸化窒素

大気中の窒素酸化物の主要成分。赤褐色の気体。細気管支炎、肺気腫などを引き起こす原因となる。

日平均値の2%除外値

年間にわたる日平均値につき、測定値の高いほうから2%の範囲内にあるものを除外したもの。

日平均値の年間98%値

年間にわたる日平均値につき、測定値の低いほうから98%に相当するもの。

ノーマイカー通勤デー

平成20年から熊本県では毎月第3水曜日を熊本県ノーマイカー通勤デーとして取り組んでいる。特に、交通部門における温室効果ガスの削減を目的とするもので、通勤手段を自動車から徒歩や自転車、公共交通機関に切

り替えることを促進している。

野焼き

屋外で廃棄物を焼却すること。

【は】

パートナーシップ

提携、協力関係、連合。

バイオマス

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念。再生可能な生物由来の有機性資源で化石燃料を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排泄物、食料廃棄物、建築廃材、黒液、下水汚泥などがある。

廃棄物処理法

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。正式の法律名は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」であり、「廃掃法」とも略称される。1970年に、従来の「清掃法」(1954)を全面的に改めて制定された。廃棄物の排出抑制と適切な処理、生活環境の清掃保持により、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることが目的。同法は、廃棄物を「自ら利用したり他人に売ったりできないため不要になったもので、固形状または液状のもの」と定義し、産業廃棄物と一般廃棄物に分類した。廃棄物の処理については、産業廃棄物は排出事業者が処理責任をもち、事業者自らか、または排出事業者の委託を受けた許可業者が処理する。一般廃棄物は市町村が処理の責任をもつ。これまでに数回大きな改正が行われ適正処理やリサイクルの推進が図られている。

ハイブリッド自動車

複数の動力源を用いて走行する自動車。排気ガス規制地域を電気で、規制緩和地域をガソリンエンジンで走る自動車など。

BOD

河川や工場排水の汚濁具合を示す指標で、微生物が水中で有機物(汚染物質)を分解(無機化またはガス化)するときに消費した酸素の量のこと。数値が大きいほど、汚濁が進んでいることを意味する。

Biochemical Oxygen Demand の略称。

ppm (ピーピーエム)

百万分のいくつであるかを表わす語。濃度や成分比の単位のこと。

PDCA サイクル

管理計画を作成(Plan)し、その計画を組織的に実行(Do)し、その結果を内部で点検(Check)し、不都合な点を是正(Action)したうえでさらに、元の計画に反映させていくことで、螺旋状に、品質の維持・向上や環境の継続的改善を図ろうとするもの。

pH

水素イオン指数。酸性、アルカリ性の程度を示す指標で、pH7を中性とし、その値が小さいほど酸性が強く、その値が大きいほどアルカリ性が強い。

干潟

海域などにおいて干出と水没を繰り返す砂または泥が堆積した場所のこと。干潟はその地形的な特性に基づき、おおよそ前浜干潟、河口干潟、潟湖干潟の3つのタイプに分けられる。日本ではその大部分が前浜干潟か河口干潟であり、前浜干潟は波浪が少ない内湾に発達し、河口干潟は川の土砂が堆積してできる。水産資源・海洋生物や水鳥などの生息場所としてのみならず、水質浄化機能などの重要な役割を有する。

不法投棄

廃棄物を違法に山林や原野などに投棄すること。

浮遊粒子状物質

大気中に浮遊している粒子状物質で、代表的な「大気汚染物質」の一つ。環境基本法(1993)に基づいて定められる環境基準では、粒径 $10\mu\text{m}$ 以下のものと定義している。発生源は工場のばい煙、自動車排出ガスなどの人の活動に伴うもののほか、自然界由来(火山、森林火災など)のものがある。また、粒子として排出される一次粒子とガス状物質が大気中で粒子化する二次生成粒子がある。粒径により呼吸器系の各部位に沈着し人の健康に影響を及ぼす。年平均 $100\text{mg}/\text{m}^3$ になると呼吸器への影響、全死亡率の上昇などがみられることなどが知られている。このためSPMの環境基準は、1時間値の1日平均値が $0.10\text{mg}/\text{m}^3$ 以下、1時間値が $0.20\text{mg}/\text{m}^3$ 以下と定められている。

フリーマーケット

公園などを会場にして住民が不用品などをもち寄り、販売することをいう。リサイクル運動の一つとしてごみの減量や資源の有効利用に役立てることを目的としており、近年、各地で開催されている。

フロン

フロンは、炭化水素の水素を塩素やフッ素で置換した化合物(CFC、HCFC、HFC)の総称で、このうち水素を含まないものをクロロフルオロカーボンという。

【ま】

マイバッグ

自分用のバッグのこと。特に、使用後のごみになりやすいレジ袋を減量する観点から、消費者が携行する買い物袋のこと。

燃え殻(焼却残さ)

焼却施設から排出される焼却残さの総称。電気業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業などで、火力発電所の石炭ボイラーから発

生する石炭がら、灰かす、炉清掃掃出物等が代表的なものである。石炭灰は、道路路盤材・土壌改良材・下水処理剤・融雪促進剤などに再利用される。廃棄物を焼却して得られる焼却灰には、通常、焼却残さ、燃え殻などがある。

藻場

海中で海草や海藻類が繁茂している所。海生動物の幼生や稚魚などにとって好適な環境となる。

【や】

有害化学物質

化学物質とは、元素及び化合物の総称（放射性物質を除く）であり、有害化学物質とは、このうち次のような有害性を持つもの

と捉えられる。①人の健康を損なう性質を持つ（慢性毒性、発がん性、生殖・発生毒性、催奇形性など）②動植物の生息・生育に支障を及ぼす③オゾン層を破壊するなど。

有害鳥獣

イノシシ、カラス、サル、タヌキなど、人の生活や農作物に被害を及ぼす野生動物を指す。

【ら】

リサイクル

資源の節約や環境汚染の防止のために、不用品や廃物を再生して利用すること。

リユース

再利用する。再生すること。